

# CBCC 訪インドネシア・シンガポールCSR対話ミッション 団 長 所 見

公益社団法人 企業市民協議会 (CBCC)

副 会 長 神 戸 司 郎

企画部会長 関 正 雄

## 1. ミッション派遣の目的と概要

わが国企業にとって重要な投資先、調達先であり、進出企業数も多い東南アジアは、国ごとに経済規模や発展段階が大きく異なり、文化や宗教においても多様性に富んでいることから、CSR に対する考え方や取り組みも異なっている。一方で、近年、現地で事業活動を行う外資企業のみならず、欧米やわが国企業と取引関係があり、グローバル・サプライチェーンに組み込まれている地場企業を中心に、グローバルな CSR の概念や基準を理解し、積極的に実践するところが多くなっている。さらに、ASEAN (東南アジア諸国連合) 各国および国民の社会・文化面での統合推進に向けて CSR の推進が有力な手段の一つとされたり、インドネシアのように一部の企業に対し CSR の実践を法律で義務付けたりなど、CSR をめぐり新たな動きも見られるようになってきている。

そこで CBCC では、そうした新たな動きが見られる東南アジアの CSR の捉え方や特色、関連政策、現地企業の CSR に対する考え方や経営における位置付け、具体的な取り組み等について理解を深めるべく、2015年11月22日(日)から28日(土)にかけて、ASEANの中核国として重要な地位を占めるインドネシアとシンガポールに CSR 対話ミッションを派遣した。両国では、各々の政府や日系企業を含む現地企業、経済団体、CSR 推進団体、NGO など、様々な相手先との対話を通じ、両国ならびに ASEAN における CSR への取り組みや認識などを多面的に捉えるとともに、日本企業の CSR への取り組みに対する理解促進にも努めてきた。以下は、そうした対話を通じた所見である。なお、ジャカルタ訪問中の11月23日(月)夜には、「日インドネシア文化経済観光交流団」の一員として、経団連の日本・インドネシア経済委員会一行とともに、インドネシア日本友好協会が主催する「日インドネシア交流の夕べ」に参加した。

## 2. 各国各様 — 政府のCSRに対する考え方

まず、CSR に対するインドネシア、シンガポール両国政府の考え方や関与には、違いが見られた。

インドネシア政府は、CSR を企業による「社会(地域社会)への貢献」、「環境保全への貢献」と捉えており、特に教育や地域開発、貧困問題の解決、環境保全等の分野で企業の貢献に期待している。そのため、投資法等の法規制を通じてすべての企業に CSR の実践を奨励するとともに、一部の企業には義務付け

を行っている。例えば、国営企業には、利益の2%をCSR活動として周辺住民のために支出するよう法律で義務付けているとのことだった。また経済担当調整省では、CSRを地方の開発に活用して地域間格差の課題解決につなげるとの考えから、政府の主導により中央政府、地方政府、経済界、市民社会からなる「CSRフォーラム」を設置したとの話を聞いた。いわゆるマルチステークホルダー・フォーラムを地方開発に活用するという試みは非常にユニークであり、今後どのような成果が上がるか注目したい。さらに、KADIN（インドネシア商工会議所）と協力してISO26000の普及を図っていくとのことでもあった。この背景には、インドネシアにおいては、汚職や腐敗、格差、労働環境や児童労働を含む人権、煙害などの環境問題など、CSRに関わる課題が国家としても大変重要な 이슈 になっていること、また、それらについて海外からも批判されているという事実があると考えられる。

一方、シンガポール政府は、自らは積極的なCSR推進政策をとっていない。実はシンガポール訪問に先立ち、関係すると思われる省庁にCSR担当部門との対話希望を申し入れたのだが、先方からはいずれも、「対応できる部署がない」との回答が寄せられた。豊かで政府の力が強いシンガポールでは、インドネシアにおける貧困や環境汚染など、取り組むべき社会課題がそれほど顕在化していないこと、そもそも企業に自由な経済活動を保障しており、CSRに関して、政府が規制したり政策により誘導したりする国柄ではないという背景があるのかと思われる。ただ、その一方で、企業や国民に寄付やボランティア活動への積極的な参加を奨励しようと、政府系非営利団体（National Volunteer and Philanthropy Centre）への支援を通じて啓発を行っているとのことであった。

また、両国に限らず、ASEAN各国政府のCSRに対する考え方や関与は各国各様であるとの説明も受けた。

### 3. ASEAN企業のCSR

ASEANにおける主なCSR 이슈には、教育・人材育成、反汚職・反腐敗、貧困、人権（労働環境や児童労働問題を含む）、環境保全、持続可能な農業などがある。そして、一般的に各国では、そうした課題の解決に向けた政府の施策が十分でないことから、企業の果たす役割が大きい。こうした中で、ASEANで事業活動を行う日系企業や欧米系の外資企業は、グローバル本社のCSR方針のもと、現地のニーズや実情に合わせたCSRを実践している。

インドネシアでは、ユニリーバ・インドネシア財団と対話した。同財団は、世界有数の消費財メーカーであるユニリーバの現地法人ユニリーバ・インドネシアが、会社と地域社会との間を橋渡しする主体として2000年に設立したもので、衛生習慣の普及、環境、農業従事者の生活向上を柱に、様々な活動を展開している。われわれは、そうした活動のうち、ジャカルタなど都市部を中心に地場のNGO地域コミュニティとともに実施している「ゴミ銀行」プログラム

の現場を視察した。またシンガポールでは、日立アジアと住友化学アジア・パシフィックから、グローバル本社の CSR 方針と、それに基づく ASEAN 地域での CSR 活動について話を聞いた。

一方、地場企業でも、グローバルに事業を展開している企業や外資企業とビジネスを行っている企業では、CSR を経営の根幹に関わる重要な 이슈 と捉え、慈善活動にとどまらない CSR を積極的に実践し、さらにそれを広く社会に発信していることが確認できた。アジア最大の製紙メーカーで、日本でもビジネスを展開している APP (アジア・パルプ・アンド・ペーパー) からは、森林資源を必要とする製紙メーカーとしての責任を果たすべく、「サステナビリティ・ロードマップ・ビジョン 2020」を策定、NGO の力も借りながら同ビジョンに基づき行動している旨の説明を受けた。

#### 4. グローバルな CSR の推進

両国および ASEAN 域内では、民間団体や経済団体などが主体となって、グローバルな共通認識に基づく CSR を推進している。われわれは今回、ASEAN CSR ネットワーク (ACN) とインドネシア・ビジネス・リンクス (IBL) から、その設立と活動について話を聞くことができた。

2011 年にシンガポールで設立された ACN は、ASEAN における CSR 推進団体ならびに CSR 情報のハブとして、CSR に関する啓発や研修等の活動を行っている。ACN では、ASEAN 各国の CSR の特徴や課題などを聞くとともに、ASEAN を全体的に捉えた際の特徴や課題等についても俯瞰的に聞くことができた。そうした中で、わが国でも同様ではあるが、CSR に対する中小企業の理解や実践の促進が ASEAN においても課題であると、あらためて認識できた。

ACN ではまた、経済のみならず文化、社会面でも ASEAN の統合を目指すべく、「ASEAN CSR ビジョン 2020」を策定、これを積極的に推進しているとのことであった。

IBL は、1998 年のインドネシア経済危機を受けて、インドネシアのコーポレート・ガバナンス改善を目的に設立され、2001 年、同国財団法に基づき財団に認定された。現在は、「良き企業市民」と「発展のためのパートナーシップ」推進を掲げ、同国の倫理的なビジネスの確立を目指し、企業やステークホルダーの CSR への理解を促進する活動を行っている。ACN の設立に協力し、現在はそのパートナー団体の一つである。

各対話では、当方から日本企業の CSR 活動や CBCC の取り組みも説明したところ、高い関心が寄せられた。

ESG 投資に関しても、ASEAN ではグローバルな動向を踏まえて進展しているようであった。シンガポール証券取引所では、現在は上場企業に対し CSR 報告の提出を「奨励」しているが、ESG 情報の開示に対する要望の高まりを受けて、「Comply or Explain」の考え方にに基づき、2018 年の義務化を目指して見直し

ているところとの説明を受けた。ただ、上場企業の多くは外資企業とのことであつた。また、シンガポールにアジア地域拠点を置いている ESG 評価機関の Sustainalytics からは、日本企業について、相対的に人権・労働環境など社会面での情報発信や情報開示に課題があり、工夫が必要とのアドバイスを受けた。

## **5. 大きな存在感を持つ国際 NGO**

今回のミッションでは、ASEAN において、地場の NGO に比べて国際的な NGO の存在感や活動が格段に大きいことをあらためて認識した。またそうした国際的 NGO が、東南アジアにおける統括センター的な機能をシンガポールに置き、シンガポールから東南アジア全体を俯瞰している実態を知ることができた。

子ども支援団体として世界中で活動を展開している Save the Children は、われわれがシンガポールを訪問する少し前に同地に「企業連携センター」を設立していた。同団体は、2012年に国連グローバルコンパクト、国連児童基金（ユニセフ）とともに「子どもの権利とビジネスの原則」を発表し、「子どもの権利の尊重と推進を企業の基本戦略や事業に組み込めば、企業利益を確保しつつ、既存の持続可能性への取り組みを強化できる」ことを提唱している。企業とのパートナーシップ強化を目的に設立した同センターの事業方針や企業への期待について説明を受けた。

また、同じく国際的な NGO で、環境保全や生物多様性の保全等の活動団体である Conservation International からは、政府や企業との連携事例などについて説明を受けた。政府や企業を批判するのではなく、パートナーシップを組み、政策や CSR 戦略の策定に関与して互いに望ましい形で実践させるやり方を取っているとのことだった。

このように、両 NGO とも、各国政府や企業との連携を強めながら、積極的に活動を展開している実態を知ることができた。NGO と企業は、社会的課題解決を推進するうえで互いに不可欠なパートナーであると感じた。

## **6. 終わりに**

5日間、2カ国で13の対話を実施した。いずれの対話先も、われわれを歓迎し、熱心に自分たちの活動や展望について話をしてくれ、意見交換も盛んに行われ、時間が足りないと感じた対話も少なくなかった。団員各位ならびに対話先には、非常に有意義な対話を行うことができたことをあらためて感謝したい。

今回のミッションでは、2名の団長が交替で2カ国を訪問するということになった。本来は、佐藤正敏会長が団長をお務めになるはずだったが、誠に残念ながら、ミッション出発前の11月5日（木）に病気のため逝去された。CBCC活動に大変熱心に取り組み、本ミッションの派遣も非常に楽しみにしておられたことを思うと、大変心が痛む。あらためて心からの哀悼の意を表し

たい。

CBCC では今後も、毎年、CSR 対話ミッションを派遣して海外における CSR の動向や情報を把握し、会員企業の参考に供したい。また、海外の諸団体・諸機関等とのネットワークを通じて、日本企業の CSR への取り組みを積極的に発信するとともに、日本企業の CSR に対する理解も求めていく所存である。会員各位には、CBCC 活動へのさらなるご理解・積極的なご参加をお願いしたい。

以 上